

# 経済・金融 フラッシュ

## 景気ウォッチャー調査 12年8月 ～現状判断DI、先行き判断DI共に前月から低下

経済調査部門 研究員 押久保 直也

TEL:03-3512-1838 E-mail: oshikubo@nli-research.co.jp

### 景気ウォッチャー指数

	景気ウォッチャー調査 現状判断DI				景気ウォッチャー調査 先行き判断DI			
	合計	家計動向関連	企業動向関連	雇用関連	合計	家計動向関連	企業動向関連	雇用関連
11年1月	44.3	42.4	44.3	56.7	47.2	46.6	46.6	52.9
2月	48.4	47.3	46.9	58.9	47.2	47.1	44.9	53.2
3月	27.7	25.3	30.6	37.3	26.6	25.9	26.2	31.9
4月	28.3	27.1	29.3	33.8	38.4	38.7	37.3	39.0
5月	36.0	36.3	34.7	36.6	44.9	44.8	43.3	49.3
6月	49.6	49.8	47.3	53.4	49.0	47.9	48.9	57.0
7月	52.6	51.8	51.7	59.5	48.5	46.4	49.9	58.7
8月	47.3	45.2	48.3	58.4	47.1	45.4	48.3	55.3
9月	45.3	43.2	46.0	58.4	46.4	46.1	44.7	51.7
10月	45.9	44.5	46.1	54.8	45.9	46.1	43.0	51.0
11月	45.0	43.6	45.4	53.0	44.7	44.3	43.3	50.5
12月	47.0	46.5	45.4	54.9	44.4	43.8	43.5	50.6
12年1月	44.1	42.8	42.6	55.5	47.1	46.6	47.2	50.7
2月	45.9	44.4	44.8	57.7	50.1	49.9	49.0	53.5
3月	51.8	51.1	51.0	58.1	49.7	49.3	48.8	54.3
4月	50.9	50.3	48.7	59.6	50.9	50.6	49.8	55.9
5月	47.2	46.4	45.9	55.2	48.1	47.7	47.7	51.6
6月	43.8	42.1	44.4	53.9	45.7	44.5	46.8	50.8
7月	44.2	42.8	44.8	52.1	44.9	43.9	45.8	49.4
8月	43.6	42.1	44.0	52.5	43.6	42.6	45.0	47.6

(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

## 1. 景気の現状判断DI動向：2ヶ月ぶりの低下

9月10日に内閣府から発表された2012年8月の景気ウォッチャー調査によると、景気の現状に対する判断DIは43.6となり、前月を0.6ポイント下回り2ヶ月ぶりの低下となった。

項目別に見てみると、家計動向関連は、42.1ポイントと前月より0.7ポイント下回った。これは「エコカー補助金終了前の駆け込み需要に大きく期待していたが、8月の販売台数は急激にダウンしている。車を買換えようと考えていた消費者は既に購入し終わっていたようだ。」(四国＝乗用車販売店)など、エコカー補助金終了前の駆け込み需要が想定していたほど発生しなかったことに伴い、堅調だった自動車販売が一服したことが影響していると考えられる。8月の自動車販売は、前

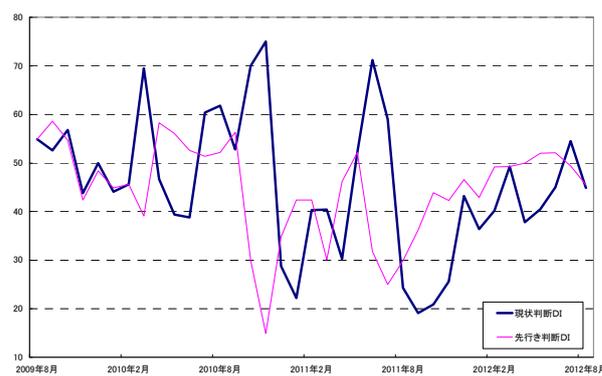
年同月比12.4%増の約37万台、伸び率は4月の93.7%増から4カ月連続で縮小した。乗用車・自動車備品販売店のDIは34.8ポイントと前月より3.3ポイント下回った。そのほか家電量販店において、「お盆商戦は例年と比較しても盛り上がりはしたものの、継続せずに商戦時期が終了してしまった。またオリンピック需要も期待通りにはいかなかった。」（北陸＝家電量販店）など、期待されていたほどロンドンオリンピックによる家電製品の特需が発生しなかったことが影響しているとみられる。家電量販店のDIは44.9ポイントと前月より9.6ポイント下回っており、4ヶ月ぶりに前月比低下している。

乗用車・自動車備品販売店



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

家電量販店



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

企業動向関連は、44.0ポイントと前月より0.8ポイント下回った。これは「自動車部品については、海外、特にASEAN、中国、ブラジルの景気悪化の影響を受けたことと円高により、輸出環境が悪化している」（東北＝一般機械器具製造業）など、世界経済の減速や円高による輸出競争力の低下に伴い、製造業を中心に多くの企業の収益が悪化していることが影響していると思われる。円高や世界経済の減速に伴う輸出の減少により、製造業は41.6ポイントと前月より1.5ポイント低下している。

雇用関連は、52.5ポイントと前月より0.4ポイント上回った。これは「新規求人数を主要産業別にみると、すべての主要産業において前年同月を上回っている。なかでも卸売業、小売業では、前年同月比で23.1%増加しており、ドラッグストアチェーン店やスーパーマーケットなどの大量求人もあり、24ヶ月連続して前年同月を上回っている」（近畿＝職業安定所）や「業種によってばらつきはあるが、流通やサービス業で一時雇用から正社員の募集が増えている。」（東北＝新聞社 [求人広告]）など、停滞していた雇用情勢に改善の兆しが見えることが影響していると思われる。

また、地域別に見てみると、景気の現状に対する判断DIは全国11地域中5地域で対前月比低下し、2地域で対前月比横ばい、4地域で対前月比上昇した。最も上昇幅の大きかったのは東北（2.0ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北関東（4.4ポイント低下）であった。東北は家計動向関連の指標が2.4ポイント伸びており、連日の猛暑を受け、夏物衣類の販売が堅調に推移したことの影響と思われる。一方、北関東はエコカー補助金が切れる前の駆け込み需要の反動により、8月の自動車販売が落ち込んだことの影響と考えられる。

## 2. 景気の先行き判断 DI 動向：4ヶ月連続の低下

景気の先行きに対する判断 DI は 43.6 となり、前月を 1.3 ポイント下回り 4ヶ月連続の低下となった。

項目別に見てみると、家計動向関連は、42.6 ポイントと前月より 1.3 ポイント下回った。これは「新車販売においてはエコカー補助金が終了し、需要の先食いによる反動減が顕著になる」（北関東＝乗用車販売店）など、エコカー補助金制度の終了により、堅調であった自動車販売台数の大幅な減少が想定されることが影響していると思われる。そのほか、「電力会社の業績悪化の影響が周辺企業や個人の消費マインドに影響してくる可能性がある。領土問題や欧州経済の悪化等、景気悪化要因が潜在している」（九州＝旅行代理店）など、中国、韓国

との領土問題や世界経済減速に伴い、旅行への支出が大幅にカットされることが危惧されていることも影響しているとみられる。一方で、「地価の下げ止まり感と消費税率アップのため、高所得者層を含め動きが出ている」（北陸＝住宅販売会社）など、2014～2015年の消費増税の決定に伴い、駆け込み需要が高まっていることから住宅業界の先行きに明るい兆しが見えている。

企業動向関連は、45.0 ポイントと前月より 0.8 ポイント下回った。これは「自動車関連の裾野は広く、エコカー補助金終了が、直接、間接に影響を及ぼしつつある。年内はギリ貧になりそうである」（東海＝窯業・土石製品製造業）など、自動車業界を中心とした多くの製造業で、エコカー補助金終了に伴い、生産・販売活動の落ち込み懸念が強まっていることが影響していると考えられる。

雇用関連は、47.6 ポイントと前月より 1.8 ポイント下回った。これは円高や世界経済減速に伴う受注減により、多くの産業で求人意欲が低下していることが影響していると考えられる。

また、地域別に見てみると、景気の先行きに対する判断 DI は全国 11 地域中 10 地域で対前月比低下し、1 地域で対前月比上昇した。最も低下幅の大きかったのは北関東（4.7 ポイント低下）、最も上昇幅が大きかったのは中国（2.1 ポイント上昇）であった。北関東では円高や世界経済の減速に伴い、製造業を中心に人員削減や工場撤退が相次いでいることから、景気の先行き判断 DI が低下している。一方、中国では秋の紅葉シーズンが近づくに伴い、観光客数が増加するという期待感から景気の先行き判断 DI が上昇している。

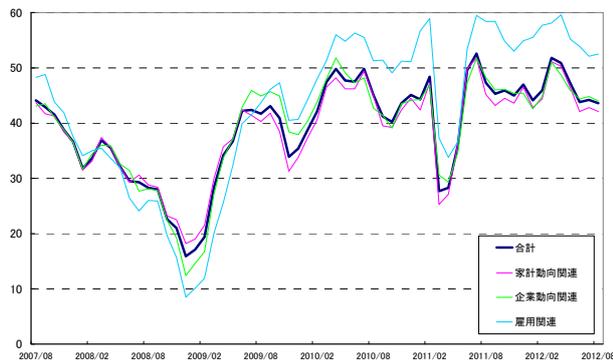
2012年8月の調査では現状判断 DI、先行き判断 DI 共に前月を下回った。東日本大震災からの復興需要が引き続き景気を下支えすることが期待されるものの、消費税引き上げによるマインド低下への懸念、円高基調や欧州債務問題の不透明感と世界経済の減速に伴う輸出の減少、エコカー補助金終了後の反動減の見通しなどが景気に悪影響を与えているといえる。

旅行・交通関連



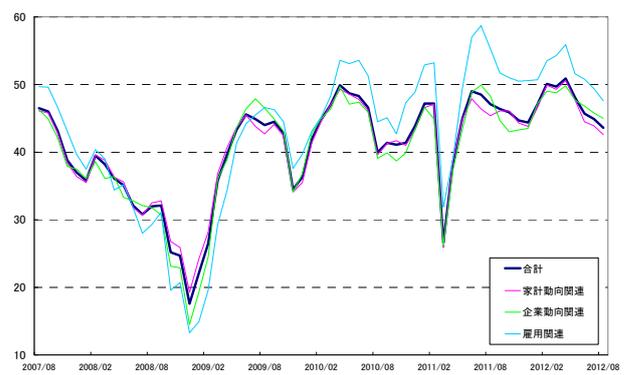
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

景気の現状判断D Iの動向（項目別）



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

景気の先行き判断D Iの動向（項目別）



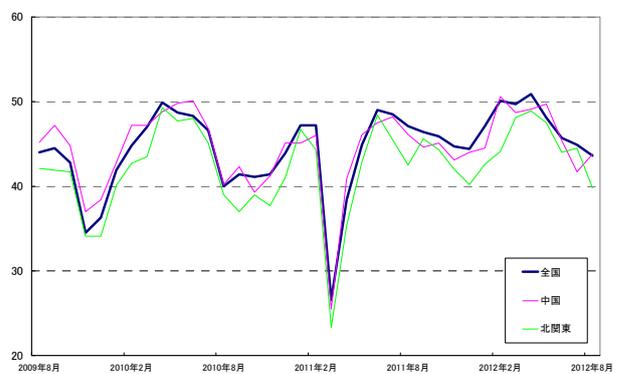
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

景気の現状判断D Iの動向（地域別）



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

景気の先行き判断D Iの動向（地域別）



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。